

令和2年度業務実績報告書(小項目評価)に係る事前質問に対する回答

資料12

小項目	自己評価	質問(会議前に共有)	質問に対する回答
3	A	「プリセプタ」とは何か、教えてください。	<p>プリセプター (Preceptor) とは、本学の栄養学科の場合、臨地実習先で、直接学生の指導をする管理栄養士を指します。                      本学の栄養学科の臨床栄養臨地実習では、プリセプターの要件を以下にしています。</p> <p>「医療・福祉施設において臨床栄養学臨地実習を指導する管理栄養士をプリセプター (preceptor) と称する。プリセプターは、実務経験3年以上で、神奈川県立保健福祉大学実践教育センター「栄養ケア・マネジメント研修Ⅱ(平成18年度)」修了者、「栄養ケア・マネジメント課程(平成19年度より)」修了者、本学栄養学科卒業生、本学大学院保健福祉学研究科修士課程修了者、あるいは、それ以上の知識・技術を有し、学生に適切な実習を提供できることを学科長が認める管理栄養士とする。」</p>
6	A	「連携実践教育科目における再編が必要な科目について検討を行った」とありますが、もう少し具体的に検討内容・結果をお教え頂けますか？	<p>連携実践科目のうち、人間総合科の教員が担当している「公衆衛生学」「カウンセリング論」「薬の基礎科学」について内容の見直しの必要性について検討しました。特に、「薬の基礎科学」は科目責任者の変更に伴いシラバスの見直しを行ないましたが、何れの科目も保健・医療・福祉人材としての基礎的・普遍的な知識を教える講義であり、現在の講義内容が適切であるとの結論を得ました。</p> <p>また、連携実践教育科目以外でも多様な教育の場を提供するために、令和3年度より「公衆衛生学Ⅰ」において、川崎キャンパスの教員が保健福祉学部の一部の講義を担当することとしました。</p>

令和2年度業務実績報告書(小項目評価)に係る事前質問に対する回答

資料12

小項目	自己評価	質問(会議前に共有)	質問に対する回答
9	A	新型コロナウイルス感染症関連の講演・報告や対策のための技術的支援と、教育課程・教育研修・実践研究の両立には難しさもあったのではないかと思います。今後に向けて必要な対策がありましたら教えてください。	<p>実践教育センターは感染管理認定看護師の資格を有する教員がいることから、県からの応援要請等には率先して支援を行ってきましたが、委員ご指摘のとおり、センターの教育事業との両立には難しさもあります。</p> <p>そこで、令和3年度からは人員体制を強化し、県立病院機構からの出向の教員2名に加えて、保健福祉学部准教授を兼務する教員1名を新たに法人で雇用しました。また、県内の感染管理認定看護師の養成を推進するため、同教育課程の定員を45名に拡大していますが、(公社)神奈川県看護協会と協定を結び、同協会の職員1名に非常勤で出向いただくことで調整し、学生のサポートが手薄になることがないように体制を整備しました。</p> <p>そのほか必要な対策としては、これまで県からの要請に応じてクラスター発生施設に専門家を派遣してきましたが、今後は、感染を未然に防ぐために医療・福祉施設等における人材育成をさらに強化するのが当センターの役割と認識しており、技術的支援のあり方を県と協議しながら検討してまいります。</p>
10	S	試行錯誤の令和2年度を経て、postコロナにおけるオンライン授業の活用はどの程度を見据えているか、お考えをお教えてください。	<p>オンライン授業は時間的・地理的制約がないという利点がある一方、コミュニケーション能力が培われなかったり、学力差がつきやすいという弊害も指摘されていることから、現在、学内にプロジェクトチームを作成し、令和2年度の授業を総括し、今後の授業のあり方について検討を進めています。</p>
11	A	大学院への移行までの期間において、学部での助産師課程の募集を停止することとした理由をお教えてください。	<p>助産師課程の大学院への移行は令和6年度を予定しており、学部での助産師教育は令和5年度で終了します。学部での助産師教育は4年生で実施していることから、学部で助産師教育を履修することが出来る学生は令和2年度入学生が最後になり、令和3年度入学生は学部では助産師課程を履修出来ないことから、令和3年度から学部での募集を停止することとしました。</p>
17	A	学生へのパソコン、タブレットの保有状況のアンケート結果(具体的な保有状況)を教えてください。	<p>回答者371名のうち、自分専用のパソコンまたはタブレットを所有していると回答した学生は352名(94.8%)です。</p> <p>学年別にみると、1年生97.5%、2年生93.3%、3年生91.0%、4年生以上98.2%の学生が自分専用のパソコンまたはタブレットを所有していると回答しました。</p>

令和2年度業務実績報告書(小項目評価)に係る事前質問に対する回答

資料12

小項目	自己評価	質問(会議前に共有)	質問に対する回答
19	A	社会人や留学生等の入学者が少ないとのことですが、何が主な要因とお考えですか？	<p>入学者数が少ない要因として以下の2点が考えられます。</p> <p>社会人入試の志願者が多かった時期は、就職氷河期と言われる時期に重なり、就職に有利な資格を求める志願者が多く、近年は状況も変化し、保健医療福祉系においては、全国的に志願者が減少している傾向にはあります。本学の場合、すべての学科・専攻において、国家資格の受験資格を得ることが卒業要件で、学内での演習や学外実習が必修となっています。そのため、就労の継続が困難となっており、そのことが、一因だと思われます。</p> <p>私費外国人留学生については、学校基本調査の外国人学生数からもわかる通り、そもそも公立の医療系大学の在学者数は少ないことから、出願者数も少ないものと考えられます。また、卒業時に受験資格が得られる国家資格が、そのまま母国で認められる状況にないことも少なからず影響しているものと思われます。</p> <p>本学は、神奈川県保健医療福祉の人材養成を担う役割上、すべての学科・専攻の卒業要件が国家試験受験資格と等しく、大学としても国家試験の合格に向けて学生を支援しております。そのため、社会人ならびに私費外国人留学生であっても、修業年限の4年の中で、他の学生と同等に、多くの知識・技術を修得し、保健医療福祉の現場で実践を通して学習を重ねることになります。したがって、知識・技術を修得するために必要な基礎学力と、学習を継続する意欲、基本的なコミュニケーション能力が、入学時に求められることから、他の選抜区分と同等の本学独自の学力試験を課しており、十分な入学準備が必要となっております。</p>

令和2年度業務実績報告書(小項目評価)に係る事前質問に対する回答

資料12

小項目	自己評価	質問(会議前に共有)	質問に対する回答
22	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経済的困窮による退学の事例はありましたか？</li> <li>●学生の孤立・孤独について、学生相談室以外で何か対応をされていたら教えてください。</li> <li>●コロナ禍において、例えば高齢者の居場所づくりの活動が停止したことにより、高齢者の健康への影響が懸念される等の状況もありますが、ボランティア活動への学生の関与の今後について、どのようにお考えかお教え頂けますか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大学が退学理由を把握している限りでは、ありません。</li> <li>●学生相談室の外、各学科に学生委員を配置し学生の様々な相談に対応しています。</li> <li>●現在、ボランティア活動は禁止しているが、ボランティア活動は大学の地域貢献活動の一部として重要な役割を果たしているとともに、将来の保健・医療・福祉人材としての資質の向上に資することから、新型コロナウイルスの感染状況や学生のワクチン接種状況等を踏まえ、段階的に解除していきたい。</li> </ul>
29	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急事態宣言等を受けて、年度計画・年度予算の見直しはされましたか？</li> <li>●役員会・経営審議会は書面決議とのことですが、コロナ禍という緊急事態下でどのような議論がなされたか、役員会・経営審議会、それぞれで議論になった具体的事例をお教えください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急事態宣言等による年度予算への影響については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況が非常に不透明であったことから、当面はその状況を注意深く見守ることに注視しました。結果として、実践教育センターの授業が中止になったことなどにより、予算への影響は生じましたが、本学予算の太宗を占める運営費交付金や学部等の授業料には影響がありませんでした。</li> <li>したがって、役員会等でお示ししている予算体系の枠組みの見直しには至りませんでした。臨地実習が中止になるなど新型コロナウイルス感染拡大による影響に柔軟に対応するため、予算の執行レベルでは学科からの意見を踏まえ弾力的に対応してまいりました。</li> <li>また、年度計画についてもコロナ禍の中で、年度計画における目的を達成するために効果的な方法等を検討し実施するなど対応努力を続けてまいりました。</li> <li>●本学では役員会と経営審議会で審議する事項が共通していることから、同時に行うこととしてしています。新型コロナウイルス感染症の拡大による情勢の中で、感染拡大を防止するために教職員への在宅勤務を暫定的に実施しておりましたが、役員会等において、新型コロナウイルス感染症に限らず、多様な働き方に対応すべく勤務規程に具体的な手続きを定め、活用することについて審議し正式に決めました。</li> </ul>

令和2年度業務実績報告書(小項目評価)に係る事前質問に対する回答

資料12

小項目	自己評価	質問(会議前に共有)	質問に対する回答
31	A	事務のペーパーレス化、在宅勤務等、コロナ禍への対応状況について教えてください。	<p>令和2年度当初にオンライン会議システムを導入するとともに、10月には学内のWi-Fi環境の整備と合わせて、教職員用にモバイルパソコンを導入しました。この対応により、学内会議等については、場所を限定せずオンラインで柔軟に会議ができるようになり、会議資料もデータでやり取りすることで、ペーパーレス化につながりました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月から在宅勤務を導入しています。特に、緊急事態宣言期間中については、事業継続性を担保するために在宅勤務を活用しながら、事務局においてローテーション勤務で対応しました。</p>
32	A	入学金及び授業料等収入が前年度と比較して減少しているようですが、主な要因をお教えてください。	<p>前年度より減少している主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実践教育センターの前期授業等を中止したことによるものです。</p> <p>また、令和2年度から高等教育無償化による入学金及び授業料の減免制度が導入されたところですが、その対象範囲はこれまで本学が独自に実施していたものより広く設定されていることから、この要素でも、当該収入は減少しております。ただし、当該減免制度の対象となった入学金及び授業料の金額に相当する額が国による地方財政措置により県から交付されることになっているため、大学全体の収入としては当該減免制度による減収は生じておりません。</p>
35	A	令和3年度に予定される仕器の更新について、コロナ禍を受けて、何か従来と異なる仕器の取得を予定されているようでしたら教えてください。	<p>現在の授業形態はグループワークを積極的に実施するなど、仕器を臨機応変に移動してその時々々の学習環境に対応していくことが求められています。本学の仕器は、開学時に整備したものを現在も使用しておりますが、劣化が進んでいる上、重量が重く、キャスターも付いていないため、仕器の移動に大変苦慮しているところです。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、人との距離を一定に保ち、3密を回避する必要があります。</p> <p>これらのことから、更新後の机と椅子は軽量でキャスター付きのものとするなどで、多様な学習環境に対応するだけでなく、感染症対策にも考慮したものを考えております。</p>

令和2年度業務実績報告書(小項目評価)に係る事前質問に対する回答

資料12

小項目	自己評価	質問(会議前に共有)	質問に対する回答
36	A	教職員・学生に新型コロナウイルス感染症の感染者が出た場合の対応方針について教えてください。	<p>本学の「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」において対応方針を定めています。教職員については、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる症状がある段階から必要な情報を把握するため、事務局次長に情報を集約するとともに、陽性が確認された場合には保健所の指導等や濃厚接触者に対する対応を行うこととしています。学生についても、新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる症状がある段階から教務学生課への連絡及び感染した場合の対応について周知徹底をしています。さらに、学生の入構状況によっては執務室の消毒作業等の対応を行います。</p> <p>また、教職員・学生いずれの場合も、陽性が確認された場合は、県への報告、学内周知、大学ホームページでの公表を行います。</p>
38	A	(2) 人権啓発の推進 アンケート結果で全学的に意識の共有を図ることが望ましい内容について、差し障りのない範囲で具体例を教えてください。	<p>学生からのアンケートの回答に、演習等では学生と教職員が接する機会が多く、教育的な行いとは理解できるが、肌に直接触れない、触れるなら触れる前に声をかけることを、徹底して欲しいという意見があった。場合によっては教職員が無意識に接触している可能性があるため、改めて意識の共有を図った。</p>

その他、全体を通してご意見等がございましたらご記入ください。

<p>●コロナ禍を経て保健福祉大学に期待される役割は確実に変化していると思われませんが、中期計画の見直しは検討されていますか？</p>	<p>中期計画で掲げられている目標は、コロナ禍により環境が変化した中でも普遍的価値を持ち達成されるべき目標であるため、オンラインの導入などやり方を工夫してハイブリッドな方法で取り組んでまいりました。これからもそれを続けていく一方でコロナ禍の中における本学の役割についても改めて次の中期計画に向け検討していく必要を感じております。</p>
---	--